

第 106 回岩手県総合計画審議会

(開催日時)令和6年9月 13 日(金)13:00～15:00

(開催場所)サンセール盛岡 3階大ホール

1 開会

2 あいさつ

3 議事

- (1) 会長及び副会長の互選について
- (2) 第2期アクションプランの見直し方針について
- (3) いわて県民計画(2019～2028年)「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の取組状況について

4 その他

5 閉会

出席委員

伊藤 裕一委員、牛崎 志緒委員、大建 ももこ委員、小川 智委員、小田 舞子委員、上濱 龍也委員
見年代 瞳委員、佐々木 光司委員、佐々木 洋介委員、佐藤 智栄委員、沢田 茂委員、
菅原 紋子委員、滝川 佐波子委員、手塚 さや香委員、長屋 あゆみ委員、野田 大介委員、
三井 俊介委員、山下 泰幸委員、吉野 英岐委員

欠席委員

佐々木 拓委員

1 開会

○西野政策企画部副部長

皆様、定刻となりましたので、ただいまから 106 回、岩手県総合計画審議会を開催いたします。

私、事務局を担当しております政策企画部副部長の西野でございます。暫時、司会を務めさせていただきますので、よろしく願いいたします。

本日は、希望された委員の皆様には、リモートにてご出席いただいております。また、次第等につきましては、紙でお配りしておりますが、その他の資料につきましては、端末に格納しておりますので、そちらをご確認くださいませようお願いいたします。

審議会の開催にあたりまして会議の成立についてご報告いたします。委員 20 名のうち、1名遅れるというご連絡をいただいておりますが、19 名の委員の皆様のご出席をいただいております。半数を超えておりますことから、岩手県附属機関条例第6条第2項の規定により、会議が成立していることをご報告いたします。

それでは開会にあたりまして、知事からご挨拶を申し上げます。

2 あいさつ

○達増知事

皆様、岩手県の総合計画審議会第 23 期の委員に就任いただきまして誠にありがとうございます。出席をいた

だきまして、どうもありがとうございます。第 106 回総合計画審議会となります。

最近、岩手県内企業の経済感、景況感が若干上がったというデータがありましたけれども、全国的にも低い水準にとどまっているということで、このコロナ禍の経済的社会的影響がまだ残っている中、物価高騰問題が経済・社会に様々影を落としているなどというところでもあります。

台風がまた岩手に上陸し、5 号、その後の 10 号の大雨も併せて、ある程度被害がございました。気候変動がもたらす様々な害が、そういう気候が極端になることや、沿岸沖合で取れる業種の変化というようなどころにも出てきております。

一方、去年、ニューヨーク・タイムズがこの盛岡市に行くべきところと取り上げた効果は、今年に入って、日本の様々なテレビやネットメディアがニューヨーク・タイムズ記事をなぞるような形で、盛岡、さらに岩手県を回って歩いて紹介するようなものがどんどん相次いで、NHKの「鶴瓶の家族に乾杯」でも先々週、先週と、ニューヨーク・タイムズの記事をなぞるような発信をしてくれておりました。

今年は地方創生 10 周年で、改めてこの人口、地方の消滅可能性地域の問題が、10 年ぶりに取りざたされておりますけれども、この地方が非常に危機的状況にあるという発信の一方で、日本の良さは、実は地方にあるのではないかというような視点が、特にこのインバウンド観光振興などの分野で行われております。

お米が 8 月から 9 月に掛けて、逼迫感が増し、価格が上がるなど、特に都会において、パニックまではいかなかったんですけど、米騒動と言われるくらい状況になっております。今週、私は水沢で稲刈りをして、平年以上の作柄を実感し、また質も、去年よりも美味しくなっているということに関係の皆さんから伺いましたが、改めて日本における地方と中央のこの関係というものは、お米の問題からも感じられているところではないかと思えます。

様々な危機と様々な可能性が相まって進行している今日、この岩手の県民計画、それに基づく様々なプロジェクトや事業というものについて、時々それをチェックしたり、見直したりする必要がございます。

今日はそういうところがテーマになっておりますので、よろしく願い申し上げます、冒頭の挨拶といたします。

○西野政策企画部副部長

では、続きまして、任期満了により、委員の改選がございましたので、名簿に基づき、50 音順に委員の皆様をご紹介させていただきます。

まずは、伊藤裕一委員でございます。牛崎志緒委員でございます。大建ももこ委員でございます。小川智委員でございます。本日、リモートでご参加いただいております、小田舞子委員でございます。上濱龍也委員でございます。こちらリモートでご参加の見年代瞳委員でございます。引き続きまして、リモートでご参加の佐々木光司委員でございます。続きまして、佐々木洋介委員でございます。佐藤智栄委員でございます。沢田茂委員でございます。菅原紋子委員でございます。それでは、到着したばかりですが、滝川佐波子委員でございます。リモートでご参加の手塚さや香委員でございます。次、長屋あゆみ委員でございます。野田大介委員でございます。三井俊介委員でございます。山下泰幸委員でございます。最後に吉野英岐委員でございます。

なお、本日は佐々木拓委員がご欠席となっております。

以上で、委員の紹介を終わります。

次に、議事に入ります前に、本日の審議の概要等、会議の進め方について、事務局よりご説明申し上げます。

○本多政策企画課総括課長

政策企画課の本多と申します。私の方からご説明申し上げます。資料 1 をご覧いただきたいと思えます。

本日の審議会の進め方についてでございますが、議事の(1)につきましては、会長及び副会長の互選についてでございます。第23期の総合計画審議会委員初めての審議会でございますので、初めに仮議長を選出し、会長及び副会長を選出していただきます。

次に議事の(2)でございますが、第2期アクションプラン政策推進プランの指標、目標値に係る見直し方針について事務局の方から説明をさせていただきます。

続けて議事の(3)いわて県民計画(2019～2028)、新しい時代を切り開くプロジェクトの取組状況につきまして事務局の方からプロジェクトごとに説明をさせていただいた後、各委員の皆様からこの2つの議事に関し、併せてご意見を頂戴したいと考えてございます。

最後に、その他につきましては、皆様からご意見がありましたら、ご発言をお願いしたいと考えております。私の説明は以上でございます。

3 議事

○西野政策企画部副部長

それでは、本日の審議会の内容は以上を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

ここからは、3の議事に入らせていただきます。着座にて失礼いたします。

初めに、岩手県附属機関条例第4条第2項の規定により、当審議会の委員長、副会長各1名を置くこととされております。

その選出は委員の互選によることとなっておりますので、会長、副会長の選出まで仮の議長をどなたかをお願いしなければなりません。僭越でございますが、事務局からお願いすることとしてよろしいでしょうか。

(異議なしの声)

はい。ありがとうございます。それでは、大変恐縮でございます。吉野委員をお願いしたいと存じます。

吉野委員、よろしくお願いいたします。それでは吉野委員には議長席にご着席いただきまして、ご進行をお願いしたいと存じます。

○吉野英岐委員

ただいま、仮議長の指名をいただきました吉野でございます。しばらくの間、仮議長を務めますので、ご協力よろしくお願いいたします。

それでは議事に入りたいと思います。議事(1)の会長及び副会長の互選についてです。

先ほどありましたとおり、岩手県の附属機関条例により、会長と副会長は委員の互選となっております。互選の方法について委員の皆様から何かご提案等ありますでしょうか。特にご発言がなければ事務局にご提案を求めるということでよろしいでしょうか。

(異議なしの声)

はい。ありがとうございます。それでは事務局として何か案はございますでしょうか。

○本多政策企画課総括課長

事務局といたしましては、会長には小川智委員を、副会長には牛崎志緒委員をお願いしたいと考えてございます。小川委員におかれましては、第21期、第22期の会長を務めていただいた実績がございまして、また岩手大学の学長として幅広い見識を持たれていることから、会長に就任をお願いしたいと考えてございます。

また、牛崎委員におかれましては、ジョブカフェいわてプロジェクトマネージャーを務めるなど、本県の施策についてご理解いただいていることなどもございまして、会長を補佐していただけると考え、副会長に就任をお願いしたいと考えているものでございます。

○吉野英岐委員

それではただいま事務局から、会長には小川委員を、副会長には牛崎委員をとのご推薦がありました。

これについてご意見、ご異議ございますでしょうか。

異議なしという声がありましたので、会長には小川委員、また副会長には牛崎委員をお願いすることに決定いたします。ご協力ありがとうございました。

○西野政策企画部副部長

吉野委員には、仮議長を務めていただきまして、ありがとうございました。

それでは吉野委員にはお席にお戻りいただきまして、そして小川会長には議長席にご着席をお願いいたします。そして、ここからの会議運営は、条例の規定によりまして、会長が議長を務めることとなっておりますので、小川会長、よろしくお願ひいたします。

○小川智会長

ご指名いただきましたようで、岩手大学長の小川です。前期に引き続きまして会長を務めさせていただきます。会議進行にどうぞご協力いただければと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは会議次第により議事を進めて参りたいと思います。どうぞよろしくお願ひします。

議事の(2)第2期アクションプランの見直し方針について事務局の方から説明をお願いします。なお、ご質問でございますけれども、議事(3)の説明後に一括してお受けしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひします。

○荒澤政策企画課政策課長

事務局の政策企画課の荒澤と申します。私の方から説明させていただきます。失礼させて着座にて説明させていただきます。

第2期アクションプランの見直し方針について、資料2を、ご覧ください。

趣旨ですが、県では令和5年度から第2期アクションプランのもと、県の政策を進めているところですが、コロナ5類移行に伴う社会経済活動の活性化等によりまして、複数の指標において、計画目標値をすでに達成している状況を踏まえまして、政策推進プランの指標を指標の見直しを行うことといたしますので、その方針についてご説明させていただきます。

2の見直し方針ですが、具体的推進方策指標について、目標値の達成状況や、その要因等を踏まえ、目標値の見直しを行うものです。2ページ目をご覧くださいなのですが、政策推進プランの政策体系をご覧ください。

三角形の中段のところ、施策レベルに赤い字で書いておりますけれども、県が主体となって取り組む施策に関する指標の具体的推進方策指標が、490指標ありまして、今回はこの指標の一部を見直す方針となっております。

1ページに戻りまして、見直しの対象とする指標は、中段のところ、AからCのとおり、計45指標を整理しております。

Aでは、コロナ移行に伴う社会経済活動の活性化により、またBのところはコロナ禍を契機としたDXの進展等に

より、最終目標値を超過している指標。

Cとしてその他見直しが必要な指標の3つのタイプに区分しています。Cの内訳はさらに①と②の2つに区分しておりまして、制度改正等によるものと、各部局等が所管する個別の計画の指標と整合を図る指標となっております。

なお、見直し区分と45指標という数は現時点のものでありまして、3、今後のスケジュールのところでありまして、今後さらに精査を進め、11月に予定しております次の第107回総合計画審議会では、精査した見直し案を説明させていただき、ご意見等を踏まえまして12月に改訂・公表を予定しているところです。説明は以上になります。

○小川智会長

ありがとうございました。

本来であれば、牛崎副会長様に一言ごあいさついただかなければいけないところをちょっと焦ってしまってです。申し訳ございません。牛崎副会長一言お願いします。

○牛崎志緒副会長

ありがとうございます。引き続き、皆様からいろいろお話を伺って、勉強させていただきますので、どうぞよろしくお願いたします。

○小川智会長

それでは続きまして、議事の(3)の説明に移りたいと思いますが、いわて県民計画(2019～2028)における新しい時代を切り開くプロジェクトの取組状況について、各プロジェクトの取組状況でございますが、事務局の方から説明をお願いします。

○荒澤政策企画課政策課長

引き続きまして、私、荒澤の方から、各プロジェクトの取組状況を説明する前にプロジェクトの位置付け等について説明させていただきたいと思います。

資料3の1ページをご覧ください。

左側の構成のところですが、いわて県民計画(2019～2028)では新しい時代を切り開くプロジェクトとして11のプロジェクトを掲げているところです。

これは東日本大震災津波からの復興、あとは10の政策分野の推進に加えまして、長期ビジョンに掲げる10年後の将来像の実現をより確かにするものとし、長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造など、分野横断的、先導的な取組を推進するものでございます。

本日はプロジェクトごとに現状や、今後の展開についてご説明させていただきますので、よろしくお願いたします。

○中村 ILC推進局副局長

それではILC推進局から ILCプロジェクトについてご説明いたします。資料の2ページをご覧ください。

国際リニアコライダー、ILCにつきましては、国際協力によって設計開発が進められております次世代の加速

器でございます、北上山地が建設候補地となっております。

その実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材の集積が見込まれることから、ILCプロジェクトの取組を進めております。

プロジェクトの今についてでございます。まず、ILC計画をめぐる動向ですけれども、令和4年2月に文部科学省の有識者会議から ILC 準備研究所への移行は時期尚早とされて以降、世界の研究者コミュニティによるILC国際推進チームが中心となりまして、準備研究所に代わって当面、ILCに必要な技術開発や関係国による政府間協議に向けた環境整備の取組が進められております。

また、最近の国際情勢として中国の大型円形加速器CEPCの建設に向けた検討や、次期欧州素粒子物理戦略の策定の前倒しなど、日本のILCと競合する計画の動きが加速しておりまして、研究者等から日本政府によるILCに対する前向きな判断が期待されている状況です。

中段以降、県の ILC プロジェクトに関する取組、3点記載しております。

まず、加速関連産業の参入促進等に向けた取組では、加速関連産業に関する新規共同研究開発の推進や県内企業の受注実績が40件となるなど着実に取組が進展しております。

また、ILCなど科学技術に関する県民理解につきましては、講演会や県内高校生を対象としたコンテストを開催するなど、県民の理解増進、人材育成の取組を進めております。

3つ目、グリーン ILC によるエコ社会の実現に向けた取組では、地域の再生エネルギーの活用や、加速器の省エネルギー化の技術の還元など、グリーンILCの理念等の理解促進を図るセミナー等を開催し、施設のカーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進しております。

資料3ページの方をお願いいたします。今後の展開ですけれども、ILC計画につきましては図の一番上の赤から緑の帯のような、研究者による理想的なタイムラインが公表されてございます。冒頭で触れましたとおり、現在、日本、欧州ヨーロッパ中国の3つの計画の検討が同時に進められておりまして、かつその動きが加速しており、今年度から来年度が誘致判断の節目になると考えられております。

これを踏まえまして、左下の令和6年度における県の取組では、新たにPR動画等を作成して首都圏を中心とした機運醸成を促すキャンペーンを10月から展開するなど、機運醸成の取組を拡充するほか、継続して国へ要望して前向きな判断を後押ししたいと考えております。

今後におきましても、右下にありますように引き続き長期ビジョンに掲げる取組を推進して参ります。以上になります。

○八巻地域振興室地域振興課長

続きまして4ページをご覧ください。北上川バレープロジェクトになります。

産業の集積が進んでおります同バレーエリアにつきまして、働きやすく暮らしやすい21世紀にふさわしい新しい時代を切り開く地域ということを目指しまして取組を進めております。

プロジェクトの今につきまして、ご説明いたします。

半導体自動車関連産業を中心に企業立地集積が進んでいます。令和元年から令和5年で89社が新規立地になっております。うち半導体関連は44社となっております。

下の丸に行きまして、世界をリードする半導体等の製造拠点化が着実に進展しております。キオクシア第2製造棟及びSMC等のサプライヤーパーク等、現在整備中でございます。

また、丸1つ飛ばしましてヘルステックイノベーションハブを拠点に医療機器関連産業も進展しておりまして、

入居企業間の連携による新製品の開発ですとか、新事業の創出が活性化しております。

2に参りまして、人材の確保育成が進んでおります。高校生の県内就職率が上昇しております。令和2年3月比に比べまして、例えば県南地区におきましては、3.3ポイント上昇しております。

また、産学官連携による専門人材の育成や、高等教育機関における高度人材育成が進んでおります。

北上市では、産官学との連携による半導体関連人材育成施設を、年度内の完成に向けて整備中でございます。

岩手大学におきましては、令和7年度に理工学部に半導体人材の育成に向けた共通科目を設置する方針でございます。

また、北上市におかれましては、4年制市立大学の設置に向けた検討を開始するというところでございます。民間企業におかれましても様々なデジタル人材の育成の取組をスタートしているということが、連日、新聞等で報道されております。

また、下の丸に行きまして、住環境の整備も進んでおりまして、北上市のみならず花巻市や奥州市でも、住宅関連の整備を補助するなどの事業が進んでおります。

一番下の丸ですが、今年は若者女性協働推進室で開催しております、いわてネクストジェネレーションフォーラムを北上市で開催する予定でありまして、北上の企業群の若者、社員たちと、それから地域の方々と、今後の魅力的なまちづくりについて考えるというようなテーマを予定しております。

右に参りまして、企業や地域でのIoT・AIの活用に向けたDXが進んでおります。

具体的にはスマート農業ですとか、その他にモバイルクリニックやこども療養ネットワークなど、地域のDXが進展しております。例えば、八幡平市のオンライン診療や北上市や奥州市などでの遠隔診療車を活用したクリニックの取組など、いろいろな活動が推進されております。

今後の展開におきましては、この流域の強みを生かしたさらなるその生活環境の充実を目指して、人材の育成や働き方改革を推進して参ります。

また、2番といたしまして、第4次産業革命技術の導入の促進を進めて参ります。生活分野におけるDXの促進と高度人材育成をさらに進めて参ります。

最後になりますが、多様な主体との連携、協働によるプロジェクトの推進体制の構築であります。これは各大学の先生とか市町村と協力して、さらに取組を具体的に進めて参りますとともに、この北上川バレーというこのエリアの魅力につきまして、県内県外に、さらに発信して、人や企業がよりさらに集まっていく地域にしたいと考えております。以上でございます。

○森県北・沿岸振興室沿岸振興課長

続きまして三陸防災復興ゾーンプロジェクトの取組状況についてご説明をいたします。

これまで目指す姿として、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として、持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造を目指して震災の教訓の伝承、また復興の姿の情報発信に取り組むとともに、三陸鉄道や三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルなど多様な魅力を発信し、交流人口の拡大に努めてきたところです。

プロジェクトの今であります。1として、防災を学習する場としての定着が進んでいます。東日本大震災津波伝承館はこれまで104万人の来館者があり、また、各地で防災や地域を学習するコンテンツの充実、三陸鉄道の震災学習列車の定着化など、復興や防災をテーマとした交流が進んでいます。

次に2の新たな交通ネットワークにより産業振興の取組が進むでありますけれども、港湾機能の復旧であります

とか、復興道路等の整備により、コンテナ取扱貨物量が震災前より大幅に増加をしている他、外国船社クルーズ船の寄港再開等により、国外観光客が回復しつつあります。

3の観光コンテンツの充実です。三陸ジオパークの再認定の他、近年、みちのく潮風トレイルの人气が高まり、欧米などから多くのハイカーが三陸地域に訪れています。

右側に移りまして、今後の展開であります。今後の展開につきましては引き続き①から⑥の6本の柱の取組を進めて参ります。

①防災で世界と繋がる三陸については、東日本大震災津波伝承館を拠点として発信に取り組む他、県内の伝承施設等との連携による三陸地域の周遊を促進します。

②多様な交通ネットワークで国内外と繋がる三陸については、引き続き港湾の利用促進やクルーズ船寄港誘致などに取組を進めて参ります。

③ジオパークで世界と繋がる三陸につきましては、人材の育成を図るとともに、国内外との交流の促進に取り組んで参ります。

④世界に誇れる食やスポーツで繋がる三陸につきましては、岩手スポーツコミッションを中心として、スポーツ大会、合宿の誘致等に取り組んで参ります。

⑤次代を担う人材の育成、また⑥多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進につきましては、地域の人材育成に取り組むとともに、三陸地域の総合的な振興を図る推進体制の検討を進めて参ります。説明は以上です。

○佐藤県北・沿岸振興室県北振興課長

続きまして北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトでございます。

このプロジェクトは、県北圏域をはじめとする北いわての持つポテンシャルを最大限に生かしまして、あらゆる世代が生き生きと暮らし、持続的に発展するゾーンの創造を目指すものでございます。

現在、対話型生成AIを活用した生産性の向上や、世界遺産等を生かした交流人口の拡大、豊富な再生可能エネルギー資源を生かしたイノベーションの創出、地域の未来を牽引する人材を育成するワークショップ等の開催、東京大学をはじめとして多様な主体で構成するCOI-NEXTというプロジェクトへの参画によるゼロカーボンと豊かさが両立する社会構築を目指した研究開発等、これらの取組を進めております。

今後の展開としましては、先端技術の導入などによる生産性の向上、地域資源を生かした交流人口の拡大、未利用資源を活用した脱炭素やエネルギー循環の促進、持続的なコミュニティ再生の仕組みの創出、地域に学び、地域に貢献できる人材の育成、大学の知見や企業の技術等を活用した地域課題の解決、この6つを基本として取組を進めていきたいと考えております。

次のページをお開き願います。取組事例として2つご紹介します。

1つ目は未利用資源である、林地残材を炭化、炭にしたものを活用しまして、環境配慮型農業の実現、環境価値の地域還元を図るための実証試験を、岩手町で行っておりまして、先日、関係機関による協議会を設置したところでありますが、将来的には、他の地域での展開も検討していきたいと考えております。

2つ目はハスクレイという畜放熱材を活用しまして、蒸気ボイラー等の排熱を蓄えて、ビニールハウスなどの熱源として利用する地域熱循環システムの構築に向けて、実証試験を行う予定でございます。

今後も地域の強みである農林水産業と再生可能エネルギー資源を生かしまして、実証的な取組を行い、その成果をもとに、他の地域も展開していくという取組を進めていきたいと考えております。

次のページをお開き願います。続きまして活力ある小集落実現プロジェクトでございます。

このプロジェクトは、プロジェクトの今のところに記載しております 3 つの方向性のもと、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指して、取組を進めております。

第 4 次産業革命技術を活用した日常生活の支援等では、岩泉町におけるドローンを活用した物流に関する実証試験、紫波町におけるデマンド交通の本格運行などの取組が展開されています。

人と人とのつながりを守り育てる仕組みの構築については、盛岡市の松園地区で、県営住宅を活用したコミュニティ再生の取組、岩手町では他出子や学生をネットワーク化し、関係人口を増やす仕組みの構築などが展開されています。

また、プロジェクトの推進に向けて、研究会を設置して、地域課題の解決に向けた取組を行っている他、地域の担い手となりうる地域おこし協力隊の活動、定住に向けた支援の強化に取り組んでいるところでございます。

今後の展開としては人手不足、人材不足が進む地域におけるAI等の先端技術を活用した日常生活の支援、持続的なコミュニティ再生の仕組みの創出、地域に応じた導入、多様な主体の参画等による連携体制の構築、この 3 つを基本として取組を進めていきたいと考えております。

次のページをお開き願います。取組事例として 2 つご紹介いたします。

1 つ目は盛岡市の松園地区で、アクティブシニアの活動の活躍の場の創出であるとか、見守り支援を行ってきたグループが、今年度からは子どもの居場所づくりの取組を展開しまして、団地の再生に向けた事業を行っております。

2 つ目は、岩手町におきまして、集落から育っていった子どもたちや学生などの関係人口をネットワーク化して、地域の困りごととマッチングする事業を県立大学のグループが中心となって行っております。

いずれも大学や企業など様々な主体が参画して、コミュニティの維持再生に向けた取組を行っているもので、今後こうした取組を他の地域でも展開していければと考えているところでございます。以上です。

○坂田農林水産企画室企画課長

農林水産部でございます。資料の 10 ページをご覧くださいませ。

農林水産業高度化推進プロジェクトでは、農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い産業の実現を目標として取り組んでおります。

初めに 1 の先端技術活用の農業生産性革命の推進につきましては、左側でございますが、これまで、温度やCO2等の環境性能によるトマト、ピーマン等の増収技術を開発するとともに、DNAマーカー技術を活用し、県北地域向けの多収でおいしい水稲品種「岩手 141 号」を開発した他、りんどうにおいてAI選花機を活用した省力型栽培技術を開発して参りました。

右側でございますが、今後は、環境制御技術について、実証試験の段階から、現場での実装を進めるとともに、気候変動に対応した高温耐性の新品種の開発を進める他、データ駆動型農業として、水田でたまねぎ、ばれいしょの大規模な生産を進めて参ります。

次に、2 の豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進につきましては、左側、これまで森林クラウドシステムや、高性能林業機械の導入によりまして、森林データの管理や林業生産の効率化を進めるとともに、県独自に広葉樹材の乾燥技術を開発して参りました。

右側の今後につきましては、DX技術を活用した森林管理や、事業を活用できる人材の育成を進める他、全国第 2 位の生産量となります、広葉樹材の販路拡大を進めて参ります。

次に、3の生産技術の高度化による攻めの地域漁業の推進につきましては、左側、これまでサーモンの海面養殖について、採卵を目的とした雌だけの生産技術を開発するとともに、水揚げ量が増加しておりますブリ等の販路物流モデルを実証して参りました。

右側の今後についてでございますが、サーモンの海面養殖について、高水温などの環境変化に対応した生産技術を開発するとともに、現在水揚げ量が増加しております魚種の有効活用に向けた需要喚起などを進めていきたいと考えてございます。

最後に4の地域資源を活用いたしました農山漁村の活性化につきましてはですが、これまで県内2ヶ所の漁港において、新しい海業といわれる漁業体験ツアーのビジネスモデルを検証して参りました。

今後でございますが、海業シンポジウムの開催などにより、漁業者等への理解醸成を進めるとともに、現在県で進められているみちのく潮風トレイル等を活用した取組の拡大を検討して参りたいと考えております。以上でございます。

○日向健康国保課総括課長

続きまして、11ページ健幸づくりプロジェクトについてご説明をさせていただきます。

目指す姿でございます。介護サービスなどを利用せず、自立した生活を過ごすことができる、健康寿命が長く、生き生きと暮らすことのできる社会の実現に向けて取組を進めているところでございます。

プロジェクトの今の部分でございますが、(1)の健康医療、介護データを連結する情報連携基盤の構築でございますけれども、診療報酬明細書等のレセプトデータを集積いたしまして、ビッグデータ利活用システムの構築に向けて取り組んでいるところでございます。現時点での集積状況でございますけれども、県人口の約7割位のデータ5年分として、8700万件を集積したところでございます。

また、検診ハイリスク者の受療であったり、心疾患等の地域格差、鬱病患者等の受療につきまして、下の括弧に記載しております研究所等との共同研究を実施しているところでございます。

(2)の分析結果を踏まえたデータに基づく市町村支援につきましては、分析結果を市町村等に提供いたしまして、地域の健康課題の見える化を進めまして、健康づくりの取組を支援しているところでございます。また、こうした取組に加えまして、ワーキンググループにおいて分析手法等の検討を進めております。

(3)健康を増進に繋がる効果的な情報発信の部分でございます。いわて健康情報ポータルサイトを構築いたしまして情報発信に取り組んでおります。

次ページにお進みください。今後の展開でございます。(1)、(2)につきましては引き続き、取組を進めて参りたいと考えております。

また、そのうち(2)のデータに基づく市町村支援につきましては、右側に一部を記載しておりますけれども、岩手県平均と各市町村の状況につきまして、見える化を進め、地域での活用を促していきたいと考えております。

(2)の丸の3つ目でございますけれども、こうした分析結果を実行、それから立案につなげていくという取組として、人材の育成スキルアップを新たな取組として進めて参ります。

(3)でございます。情報発信の部分につきましては先ほどご説明をいたしました、健康情報ポータルサイト等を活用いたしまして、県民の行動変容に繋がる情報を発信していきたいと思っております。

行動変容といたしましては運動、それから減塩、検診受診などを重点的に発信していきたいと考えております。委員の皆様もぜひご覧いただければと思います。説明は以上でございます。

○黒澤教育企画推進監

資料 13 ページをご覧ください。教育企画室でございます。学びの改革プロジェクトについてご説明いたします。

AIをはじめとする技術を活用し、就学前から高校教育までの質が高く、切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来を牽引する人材の育成を目指すものでございます。

プロジェクトの今について 3 点、ご説明いたします。

まず 1 点目、子どもたちに必要な資質能力の育成に向けたICT機器活用環境の整備が加速についてでございます。県立及び市町村立学校でICT環境整備が進み、表にあるように、小・中学校における児童生徒一人一人に配備されたICT機器を週 3 回以上活用した学校は年々増加しているところでございます。

2 点目、ICT機器やデータを活用した新たな学習指導、生徒指導の取組が進むについてでございます。学校DX支援リーダーとICT支援員及び県、市町村の指導主事との連携調整により、ICT活用事例の全県的な普及や、教職員のICT活用指導力の向上に向けた研修等を行っているところでございます。また、教員の働き方改革に繋がる岩手県クラウド版統合型校務支援システムについて、本格運用及び効果的な運用に向けた継続的な検討を行っており、表のとおり、令和 8 年度までに全 33 市町村統一の運用を開始することとしてございます。

3 点目、教育の質と学ぶ機会の充実にに向けた高校教育の深化と進化についてでございます。探求スキーム教育推進事業推進校や文部科学省DXハイスクール採択校によるICTを活用した、文理横断的、探求的な学びや、小規模県立高校に対する遠隔授業を行っているところでございます。

今後の展開につきましては、①ICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進、②学びや生活に関するデータを活用した、一人一人に応じた学習指導、生徒指導等の充実、③関係機関との連携による教育分野への Society5.0 に対応した技術の導入促進に向け、記載の取組等を進めていくこととしてございます。

学びの改革プロジェクトについての説明は以上でございます。

○柏葉文化スポーツ企画室企画課長

それでは文化スポーツレガシープロジェクトについてご説明いたします。資料は 14 ページと 15 ページになっております。

本プロジェクトは、世界遺産やいわて国体等の開催を通じた文化スポーツへの関心の高まりをレガシーとして次世代につなげ、文化スポーツの特色あるまちづくりを進展させていくことを目指して取り組んでいるものでございます。

プロジェクトの今でございますが、文化分野では国内最多の 3 つの世界遺産、指定数日本一を誇る無形民俗文化財や、復興支援の繋がりを生かした交流、地域活性化の動きが広がってきている、また、合唱など音楽分野では、児童生徒の全国的な活躍が増えまして、県民の文化芸術への関心が高まってきている、そしてマンガを通じた岩手の魅力発信の継続的な取組が国内外での交流拡大に繋がってきているところでございます。

次にスポーツ分野でございますが、ラグビーワールドカップなど大規模大会が相次いで開催されたことにより、スポーツに親しむ環境が整ってきております。また、スポーツ医科学を生かしたアスリート等の育成により効果的な競技力向上が図られてきている、そして、いわてスポーツプラットフォームなど官民の連携協働によるスポーツ大会、合宿の誘致や、プロスポーツチームとの連携による地域活性化の取組が進みまして、人的経済的な交流に繋がってきているところでございます。

このような文化スポーツの力は県民にとって誇りや希望になるとともに、岩手のイメージや魅力度の向上にも寄与しており、地域活性化や交流人口拡大、関係人口の拡大の動きにも繋がってきているものと考えております。

それでは次ページをご覧ください。今後の展開についてでございます。

取り組むべきことのあたりになりますが、世界遺産、民俗芸能や地域におけるスポーツ拠点づくりの動きといった各地域の強みや特色、そしてマンガなどメディア芸術を活用した魅力発信や、大規模大会等の開催を通じて得たノウハウ、スポーツに親しむ環境などといった本県の特長をさらに伸ばし、その盛り上がりをこれまで以上にPRする取組でありますとか、新しいレガシーを生み出していく取組を推進することによりまして、県内各地で特色あるまちづくりが進み、交流が拡大するように取り組んで参りたいと考えております。説明は以上となっております。

○千田グリーン社会推進課長

続いて16ページ水素利活用推進プロジェクトをご覧ください。

昨今の気温の上昇など、地球温暖化は私たちの生活に影響を及ぼしてきています。この温暖化の進行を防ぐためには、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスを排出する石油や石炭などからの、燃料転換を進めることが必要です。

このプロジェクトでは、転換する燃料の一つとして、上段右側の絵にあるとおり、作るときも使うときも、二酸化炭素を排出しない水素に着目し、本県の豊富な再生可能エネルギー資源から水素を製造、活用し、脱炭素による持続可能な社会を実現することを目指しています。

左側、プロジェクトの今ですが、国では、水素社会の実現に向けた政策を展開しており、民間でも、国の動きを踏まえ、工場での活用やトラックでの実証運行など、試験的な取組が進められています。県内においても、将来的に再生可能エネルギー電力で製造したグリーン水素への燃料転換を希望する企業があることから、県では、本年度新たに、県内でのグリーン水素製造可能量の調査を進めることとしています。この他、令和元年度に立ち上げた産学官で構成する水素ステーション等研究会でセミナーなどを開催しています。

右側、今後の展開をご覧ください。

①地域資源の好循環に向けた取組については、水素利活用モデルの構築を進め、活用可能な分野での水素の燃料転換を図るとともに、太陽光発電などの余剰電力を活用して水素を製造し、エネルギーの地産地消を促進していきます。

②製品等の普及促進については、燃料電池トラックなど、水素を燃料とする商用車の利用ニーズの把握を進め、物流部門における水素での脱炭素化の促進を図ります。

③ビジネス創出、そして④理解促進などにつきましては、事業者の水素関連産業への参入に向けて、セミナーなどを継続し、メンテナンス事業者の育成や、災害時にも活用できる水素関連製品の開発促進、ビジネス創出を促進していきます。以上です。

○八巻地域振興室地域振興課長

引き続きまして人交密度向上プロジェクト、17ページをご覧ください。

目指す姿といたしまして、いつでもどこでも岩手と繋がる環境を整備し、関係人口の質的・量的な拡大を進め、ローカルイノベーションを創出するということを掲げております。

プロジェクトの今でございますが、県内各地で関係人口に関する取組が進んでおります。

4つ丸がありますが、1つ目として関係人口の創出・拡大に向けた取組が県内各地で展開されております。下

に様々な例を記載しております。2 つ目につきまして、防災学習等に係る大学等の連携が、特に沿岸地域で進んでおります。また、3 つ目として、ワーケーション対応宿泊施設やコワーキングスペースの整備が進んでおります。これもまた都市部だけではなく、山間地域などでも、様々な施設が作られております。また4 つ目といたしましてニューヨーク・タイムズ掲載に伴う情報発信といたしまして、これを機に全庁的な情報発信を行い、ふるさと納税寄附者へのお礼状の掲載など、様々な取組を行っております。

また、2 といたしまして岩手に関わる人々の増加についてでございます。

4 つ掲げておりますが、県内地域おこし協力隊数が、令和元年の 201 名から、令和 5 年の 266 人と増加しております。また 2 つ目といたしまして、外部人材が地域課題解決等に様々な形で関わる機会を創出するための、遠恋複業課のマッチング数、こちらが令和元年から令和 5 年までの累計で 121 件と、様々な課題の解決に向けていろんな方々の複業が進んでおります。それから 2 つ、ふるさと納税の県及び市町村の寄附件数、寄附額が大幅に増加しております。令和元年 35 万件から、令和 5 年には 137 万件というふうに右肩上がりに増加しております。

右に参りまして、3 岩手に拠点を持つ人々の増加でございます。2 つ掲載しておりますが、令和元年から令和 5 年で、合計 7607 名が岩手に移住しております。また 2 つ目といたしまして、令和 5 年 3 月 31 日までに任期終了した地域おこし協力隊員 297 名のうち 191 名が県内に定住しております。直近 5 年の定住率は 65.3%ということで岩手県の力になっていただいております。

最後に今後の展開でございますが、人口減少が急速に進んでおります。その中で、地域における関係人口の求められる役割は、ますます増加しております。従いまして、このプロジェクトの意味もますます重要になってきていると認識しております。地域おこし協力隊やふるさと納税などを通じまして、右の図にありますとおり、関心から関係定住への移行を促す取組を、様々な取組をさらに強化して参ります。

下の 3 本目をご覧ください。環境の整備、ターゲットに応じたより効果的な手法・内容による統一的・一体的な情報発信を充実させて参ります。また、UターンやIターンの促進に向けた取組をさらに強化して参ります。

また、ネットワークの形成ということで、市町村や民間との連携をさらに強化いたしまして、受け入れ体制を充実させ、機運の醸成をさらに進めて参ります。また、岩手と新たに繋がる。繋がりを持つ方々、そういう方々の増加に向けた、誘客の促進を進めて参ります。最後、多様な交流の場の創出ですが、岩手らしさを生かしながら外部の人々が参画する多様な交流機会をさらに提供して参ります。

また、外部人材と地域課題の解決を希望する地域団体や企業の掘り起こしやマッチングをさらに進めて参ります。以上です。

○小川智会長

それでは、委員の皆様から、議事(2)、(3)を踏まえてご発言をいただきたいと思っております。なおご意見ご質問等合わせてお1人3分でお話しいただきますようにご協力をお願いいたします。

事務局の方で2分30秒でベルを1回、3分で2回鳴らしますので、発言の目安としていただければと思います。なお、順番は名簿順で進めさせていただきますので、どうぞご協力よろしく申し上げます。

○伊藤裕一委員

伊藤でございます。今回の見直し、プランにつきまして私としてはこの間の県民計画を的確に、見直しを行うものだというふうを受けとめさせていただいております。

従いまして私から具体的にどうこうというところの意見についてはございませんので、ぜひこの中身を具体的に実践をしていただくようお願いをしたいと思います。

以上でございます。

○牛崎志緒副会長

まさに新しい未来を切り開く、多様なアプローチと言うところを様々皆様からの話の中で受け取っておりますが、ILCの動向も注目するところではあるんですが、隣県、宮城県さんのPSMCであるとか、様々な外的要因というところの変化も非常に今、進んでいるところと認識しています。

そういったところで、雇用市場も去ることながら、様々な人の流れも大きく変化していくことが、今すでに見えているのかなと思っています。

そういったタイミングだからこそ、人交密度の向上プロジェクトもそうなんですが、内外に向けたプロモーションですとか、インナーブランディングの両面を進めていく必要があるというふうに、改めて思っております。

定住人口ということで私が関わっているプロジェクトの中では、着地をして、岩手で進んで、岩手に貢献していく、伸ばしていくってところを長年務めさせていただいておりますけれども、今非常に関係人口という言葉が、皆様のお話の中にも多々出てきたように思っておりますが、ファンづくりっていうのはすごく大事なと思いますし、これからもどんどん岩手のファンをふやしていきたいというところではあるんですが、ファンの中からも岩手により具体的に貢献をしていらっしゃる方々っていうのがどのぐらいいるのか、或いはその方々が動きやすい状況にあるのかどうか、もっと岩手に踏み込んで関わっていただくにはどうしたらいいのかというところが先々、社会減人口減が進んでいく中で、就職をして正社員で働いてという当たり前の働き方に限界がそろそろ見えている中で、新しい働き方というところをより具体的に舵を切っていくというところで、今回伺った多様なアプローチにも様々な鍵があるのかなというふうに思って聞いておりました。ちょっと感想になりますが、以上になります。

○大建もこ委員

私の方からは、観光業に携わらせていただいておりますので、交流人口の増加についてというポイントでちょっとお話しさせていただければと思います。

令和元年から令和5年にかけて、本当にコロナも含めて急激な動きが日本中というか世界中で起こったんじゃないかなと思われる中で、よくまとめられて、頑張ってるんじゃないかなって思っているところなんです。

その中で、今まで1回も体験したことがないコロナっていう脅威に対して、柔軟にいろんな方法で、交流人口を増加させていこうっていう動きがうまく具合に繋がっていったファンが増えているっていうのはあるんじゃないかなと思っています。

関係人口・交流人口の増加についてなんですけれども、観光っていう切り口をもっといろんなところにちりばめられないかなというのは、結構日頃思っているところでもあります。

興味関心を持っていただいて、こちらの岩手県に移住していただくまでの間に、起こっている情熱みたいなのところっていうのをどうにかして魅力の見える化として、目に見える形で表現することってのは、できないのかなというのは、ちょっと思っているんですけども、そうすることで国内外問わずに、拠点を岩手に移せる方がもうちょっと増えていくんじゃないかなというのを思っておりますので、観光の面においてもうちょっと、こちらの方の切り口に携わっていけることがあるかなと思います。

以上です。

○小田舞子委員

ジェンダー平等や多様性、イクイティ、インクルージョンなどの視点を全体的に盛り込むという考え方があると嬉しいなと思っております。

プロジェクトによっては、それは関係ないかと思われるかもしれませんが、どんな問題であっても、今人口減少で人手が足りなくなっていることもありますし、人権の問題から言っても今まであまり注目されなかったというか、視点が少なかったので、女性の視点を積極的に入れ込み、その声を反映していく、または意思決定のプロセスに女性が参画することの重要性を、入れ込んでいただけたらありがたいなと思っております。

また、学びの改革プロジェクトに関して言うと、子どもの教育の中で、キャリア教育、例えば、仕事と育児をどう両立していくかというのは、性別にかかわらず、大変重要な問題になってくるので、そこも、どんどん一緒に考え教えていくというような場をつくっていただきたいと思っております。

また、イノベーションというのも重視していただきたいと思っています。地方に住みたいけれども仕事がないっていうリアルな声も東京にいるとよく聞きますね。だからこそ東京にいるという人もいます。

私も自分が子どもの頃、岩手で学んでいた時に、イノベーションであるとか、起業することについてはあまり学ばなかったような気がします。

なので、岩手で生活したいという方をこれから増やしていく視点では、イノベーション教育が大事だと思います。また、政府が2030年までに女性役員比率30%にするという数字目標を上場企業に対して掲げていて、そもそも女性役員の成り手からしてなかなか少ないということを考えていくと、岩手でも例外ではなくて、性別に関係なく働いていくんだという教育を、社会全体としてやっていけるような動きを進めていただければと思います。

移住者を増やす試みに関して1つあります。先日私の知り合いが盛岡市に移住したのです。これは県の話ではなくて市の話なので違うかもしれませんが、東京から盛岡に移住すると補助金が出るそうで、その提出書類が、基本的に正社員を対象にしているような条件もあるようでした。

私の感覚でいうと正社員は、働きながら、例えばリモート出勤できるから移住する人はまだかなり少ないので、実際問題、フリーランスが多いように感じるんですね。

もし県側でも何か移住者に対してするのであれば、その現実合ったことをするとさらに移住者が増えるのではないかなと思っています。

最後に、最近だと男女賃金格差の都道府県ランキングが公表されて、岩手はとてもよい結果が出ていました。

全体2位で、この裏側に何かあるのかということに、私はとても興味を持ったんですけど、こうしたとてもいいものをクローズアップしてPRしてもいいのではないかなというふうに思いました。

以上です。

○上濱龍也委員

この11のプロジェクトにつきまして、着々と進んでいるということも理解できましたし、今後に向けての展開というところでもぜひ進めていただければなというふうに感じたところではございます。

その上であえて、私の立場として特にスポーツに関わるような観点から少しお話をさせていただければと思いますが、スポーツのレガシープロジェクトなんかでも、誰もがスポーツを楽しむことができる環境の整備ですとか、スポーツ医科学の知見を生かしてというようなことが今後も展開していきたいということが書かれているんですけど

も、文科省の方からも、オリンピックの学校教育への活用ということが発表されたりして、トップアスリート等の活用というところで、ただ単にその人たちが岩手に来て何かをやってくれるということだけではなくて、岩手で働いていただけるという環境につなげるとかそういったところもこれからどんどん増えてくれればいいかなというふうには感じたところでは。

また、このプロジェクト間でいろいろ相互にも関わっているような様子も、本日のご説明で理解できたところではございますけれども、例えば3つ目だったでしょうか。

三陸の防災復興のところなんかでもスポーツ大会合宿の誘致というところで、釜石の鶴住居復興スタジアムの話が出ておりますけれども、例えばこういったところも、アスリートが関わってくる、或いは、このスタジアムを使いながら、ジオパークですとか潮風トレイルとか、そういったものと健康づくりに関わる、何かイベントなり、或いは日常的にできるようなプログラムの提供なりとかってというようなことをしていくとか、もっともっとプロジェクト間でも繋がって、広がりが出て、県民だけではなくて、外にもPRできるような形で、発展していったら素晴らしいなというふうに感じたところでした。感想でございます。ありがとうございます。

○見年代瞳委員

新しい時代を切り開くプロジェクトということで、それぞれの特徴のあるテーマで岩手らしさも見えるものが多いと感じています。

いろいろ気になる点もあるんですけど、私からは普段関わりの深い8ページ、活力ある小集落プロジェクトについて触れさせていただきたいと思います。

その目指す姿で持続可能な人口減少対策の実現をまとめられておりまして、これ全国的にも地域運営組織の構築ということで、非常に重要なテーマというふうに思っております。

中でも、今後の展開に記載させられている3つの視点については、私も地域支援に関わる中で、非常に強く共感できる場所だなと感じました。

地域支援になると、市町村が中心になることが多いと思うのですが、県がこのようにプロジェクト化しているということは、それだけの危機感というのもあったりするところなのかなと思ひ、そういう点でもプロジェクトをぜひ、県のリーダーシップを発揮していただいて、取組を進めていただければなと思っております。

その中で、先週、興味深いアンケートの結果を見たのでちょっとこの場で共有させていただきたいのですが、この1に掲げられていますICT・AIの活用についてで、青森県のある市町村が回覧板のデジタル化について、町内会と一般市民、特に若者にアンケートを行いました。

その結果、一般市民の約7割は回覧板のデジタル化が必要と回答したことに対し、町内会は約2割にとどまっております、逆に、必要性を感じないというのが4割になったということでした。

その理由として挙げられているのが、操作に不慣れであるとか、運用できる人材・余力がそもそも地域の町内会等がない、あとネット環境や機器の費用負担ということが上位を占めており、地域のニーズとしてはあるけれども、なかなか地域コミュニティの中心になっている町内会においては、それを導入できない、もしくは使い続けられないという現状があることが見えてきたのかなと。

この点は私が普段、地域でいろいろ活動していると、例えば、スマートフォンでラインとか使うことも多いんですけども、グループのメンバーの中に1人でもライン使えないという方がいると、情報伝達においても、どうしてもアナログ的なところでしか行えないというところで、そういう現実があります。

このICT・AIを活用していくというふうになるのであれば、底上げに対する支援や事業を構築していく必要があ

るのかなと思っておりまして、ぜひその辺については、検討いただければなというふうに思っております。

また、2の育てる仕組みも、地域コミュニティの再生というふうになりますけれども、今の社会にあったように再構築するという動きがどんどん出ているのですが、なかなかそれも難しく、当然地域でも試行錯誤をしているところだと思んですが、こちらの研究会もあるようで、モデル事業以外にもいろんな情報をお持ちだと思うので、その辺をぜひ地域に卸していただき、私たちのような中間支援 NPO にも情報提供いただければなというふうに思っていました。

以上でございます。

○佐々木光司委員

岩手町の佐々木です。よろしくお願いします。

いずれも素晴らしいプロジェクトだと思うんですが、県民計画全体のイメージを伝えていくのが多くの岩手らしさを発信できることにつながるのではないかと思います。

プロジェクトの推進のところだと、県民性のアピールだとか、幸福度を掲げられるかなど内外に向けてのアピール、プロモーションにつながっていくようなそういう仕掛けがやっぱり必要じゃないかなと思います。

やっぱり一言で、岩手に移住する方も、魅力というか、キャッチフレーズみたいなものも、本当全体で岩手県のプロモーションとして、必要ではないかなあというのをちょっと全体的な印象で感じました。

あとは、農林水産業、特に岩手町は農業の町なので、そういうところにもちょっとプロジェクトにはない脱炭素ですね。2050年までに有機農業の割合を耕地面積の四分の一を以上にするという政府が打ち出した方針があるわけですがそれでもそういったものが盛り込まれてない。そういうプロジェクトにも、県全体でも、市町村も取り組んでいく必要があるんじゃないかな。

県民計画を策定してからの時代の変化、それから状況の変化をもう少し盛り込んでいただければなという感じがいたします。

それから人口減少についてです。関係人口をいかに獲得していくか増やしていくか、そこら辺は本当に県全体としてプロモーション、町としてのプロモーション、そういったところが非常に肝心なことだと感じています。

それからさっきほど小田委員がおっしゃったように自分から仕事を生み出していく。起業ということをしっかり教育の場面でトライしたり、学べる仕組みを生み出していけないものかなと思っています。

働く場所がないというのではなく、働く場所がないから、給料が良くて大きいに会社に就職したいということで県外に出てしまっておりますけれども、自分たちで仕事を生み出していくというマインドをもう少し高められていくと非常にいいなと、そういう風土を県全体で作っていく必要があるんじゃないかなと考えております。

それから文化とかそういったところのプロジェクトについて、そういった歴史文化を支える人たち、例えば郷土芸能を支える方々も、今人口減少する中でそういった方々の担い手不足が非常に顕著になってきています。こういったところをどう克服していくか、どうバックアップしていけるか、そういったことも県、全体としてしっかり認識して、プロジェクトを進めていく必要があるんじゃないかなと、そのように考えています。以上です。

○佐々木洋介委員

宮古市の浄土ヶ浜ビジターセンター佐々木です。

5 ページの三陸防災復興ゾーンプロジェクトで、大分絞った内容になるかと思いますが、みちのく潮風トレイル

のプロジェクトに関わらせていただいておりますので、その点でお話をしたいと思います。

今年、みちのく潮風トレイルというものが全線開通で5周年を迎えまして6月にはその式典も宮古市で行われました。

このみちのく潮風トレイルがイギリスのタイムズ紙とか、ナショナルジオグラフィックとか、あと今ですと、JRの機内誌の9月号もすねちょうどみちのく潮風トレイルが特集に組まれていまして、全国からの知名度とか、注目度が高まっているのかなと思っております。

そのみちのく潮風トレイルにつきましても、県としてなのか例えば国なのか、自治体としても実際にどれぐらいの方々が歩いているのかっていうのが数値として明確に出せない状況でありまして、5ページ目のデータにもそのトレイルマップ販売数というのを海外ECサイトでございますが、それプラス国内での販売数とか、踏まえて全部足しますと延べで大体昨年で1万5000人ぐらいの方々が三陸地域を歩いていただいているっていうふうな数字も、ございます。

それがもっと具体的に例えばどういった方法なのか、これから検討なんですけども、そのマップの販売数以外でもどうにか、数えられないかなというふうにはちょっと今、自分でも考えておりました。

みちのく潮風トレイル自体を国内だけのトレイルにしないで、世界に注目するトレイルということでちょっと今活動もしております、海外のトレイルコースですとアメリカとかスペインとかいろいろ有名どころもありまして、年間50万人ぐらいの方々が歩くそうです。

そういったところを目標にして、毎年三陸に50万人歩くっていう世界が実現すれば、いろいろな面で新たな雇用であるとか、違うところでいい波及効果が出るのかなと思っております。

あと質問でしたけども、10ページ目の農林水産業のページですけども、一番最後の方でみちのく潮風トレイルと海業を活用した取組ってことで私も非常に興味がありまして、歩いている方々が突然地元の漁師さんと出会って、例えば、ウニの口開けのときとかで会うとちょっとウニを食べるとかそういうのが実現できればいいなと思っております。私から以上です。

○佐藤智栄委員

花巻市の佐藤ですよろしくお願いします。

私からは、北上川バレープロジェクトについて、まさにこれは私どもの地域のど真ん中の事柄であって、まさに本当に私たちが実感していることが「プロジェクトの今」というところから始まっています。

この部分で、非常にこういうふうな未来になっていくといいな、こういうふうになっていくんだなと思うところで、やはり未来、目指す姿のところ、21世紀にふさわしい新しい時代を切り開く地域になるからこそ、今ここに必要の人材というのは、対象の地域いわゆる北上川バレー地域って言われている花巻奥州北上ですとか、一関県南までいきますが、高校生中学生ではなくて、実を言うと、ここは小学生ではないのかなと。

今タブレットでうちの子どもも週に多分2、3日ぐらい授業でやっているようです。その中でもそのタブレットの授業というのはもう子どもたちがすごく楽しくやっている中で、これが中学生になって、いきなりそのプログラミングでいわゆるスクラッチとか、そういうふうなのをやっているといいますけども、そういうふうなスクラッチをこうやるというのであれば、できればその低学年のうちに触れて、そしてどんどんいきなり高校生、そして大学生になって、高度情報化とか、或いはDXとか、そういったことではなくても段階的に小さい低学年のうちからどんどん触れさせて、どんどんいろんな自分のことをやっていったり、或いは学校の困ったことを、小学生の班がグループになったり、低学年だったら低学年でクラスで、こんなことやったら先生、すごく楽になるよねとか、そういうことをやりながら、

どんどん現場に落ちていきながらそして問題を吸い上げて、そしてまたそれが高度人材のプロジェクトに繋がるような、プロジェクトもすごく楽しくてですね、そしてだからこそ、大人が東京に行かなくても、この地域に暮らして子どもたちがいるとなく楽しいし、仕事としてもやっていけるし、そして楽しいことがあるのであれば東京に行って楽しんでまた帰ってくるとか、そういった、地域・地方だからこそできる楽しさと、ワークライフバランスではなくて、ライフワークバランスっていう意味で非常に親も職業を知るといことで低学年から、その高度人材育成に取り組んでいくのも1つなのではないかなと思います。意見です。

○沢田茂委員

岩手銀行のシンクタンクのいわぎリサーチコンサルティングの沢田と申します。

どうぞよろしく申し上げます。

私からは全体的な話をしたいと思います。

当社では、県内の消費者のマインドを捉える観点から今年の5月から消費者マインドアンケートを実施しています。具体的には、暮らし向き(生活の余裕度合い)や収入・支出の動向を1年前の状況と比較しながら定量的に把握しようとするものであります。

直近の調査は8月に実施しまして、(昨日の岩手日報に掲載されたところでありますが)それを見ますと、暮らし向きが「良い」との割合から「悪い」の割合を差し引いた計数はマイナス 24.0 であり、依然として「悪い」と感じている消費者の割合が高いものとなっています。これを年齢別に見ていきますと、20代のマイナス幅が一番小さく、年代を追うごとにその幅が大きなものとなっていきます。つまり、本県の消費者は年齢を重ねていくほど暮らし向きが良くないという結果でありまして、これまでの社会あるいは経済活動を支えてきた多くの先輩の皆さんに暮らし向きの悪さを感じさせてしまっていることでありますし、20代や30代の人たちにとっても、今はあまり感じないけど将来的には暮らし向きはあまり良くないのだなというように思わせるという意味でも好ましくない結果ではないかと思っています。一口に暮らし向き、生活の余裕度合いといっても消費者によって重視するものはそれぞれですから、こうした施策をとっていきべきだと軽々に論じられるものではないと思いますし、地域の課題というよりも日本全体として社会づくり、経済の基盤づくりをどうしていくかという地域の枠を超えた問題であるようにも考えます。

ここで一つだけ言えるとすれば、それぞれの自分の仕事や収入を含めた形での経済の好循環がある程度実現するとともに、社会全体の今後の展望、明るい将来といったものがおぼろげながらも見えていれば、それほど悲観的にはならないのではないかと思いますし、逆に言えばそういった実感が薄い、あるいは展望が見えづらいことが暮らし向きの弱さにもつながっているのではないかと思います。

従いまして、この「新しい時代を切り拓くプロジェクト」ではILCや小集落の活性化など実に様々な分野の施策や具体的な取組み、今後の展開といったものが網羅されているわけですので、住民の皆さんに本県に住んでいて良かった、希望を持つことができる、といった実感を感じてもらうためにも、もちろんこのプロジェクトだけではありませんが、本県の様々な取組みを早期に実現させ、また、機会を捉えて取組施策やプロジェクトの内容を分かりやすい形で繰り返し発信していくことが大事ではないかと考えます。

最後に、資料10ページの農林水産業高度化推進プロジェクトに関連して、ご報告したいと思います。

当社では、現在、本県の漁業に係るレポートを作成しているところであります。漁獲量などのデータ整理はもちろんのこと、事業者へのヒアリングを行い、また、県の水産技術センターさんやさけ・ます増殖協会さんなどのご協力もいただきながら課題や今後の方向性について整理を行いました。漁業についての深掘りしたレポートは岩手経済研究所も含めて7年ぶりでありまして、最近の水揚げされる魚種の変化などを踏まえながらとりまとめをしまし

た。今月末には Research Report として当社のホームページに掲載する予定でございますので、どうぞご覧いただければと思います。以上です。

○菅原紋子委員

菅原です。よろしくお願いします。

私からは農業分野で、今感じていることですか、地域の農業に関して、ちょっとお話できればいいなと思っています。

皆さんご存じのとおり、今、スーパーに米がなかったり産直に米がなかったり、そういう状態が続いています。弊社でも 8 月入ってからぐらいから、お米の動きが非常に早くて、お店に出せばすぐ売れてしまうという状況が続いています。

いろいろなところから問い合わせもあるんですけども、今、弊社でももう在庫がないので、お店には出していないんですけども、これから稲刈りも始まるので、徐々に落ち着いてくるのかなと思うんですが、やはり消費者の皆さんには落ち着いて、冷静な判断で、購入していただきたいなと思っています。

先日、概算金も発表になりまして、生産者にとっては、とてもモチベーションが上がるような価格になって、私も含めですけども、これから農業続けられるお米作り続けられると思っている方も非常に多いと思います。

この令和の米騒動もあるんですけども、米を作らなくなる人も、生産者が非常に少なくなっている中で、収益性の高い農産物に移行するような政策は、やっぱり私はすごく悲しいなというか、北海道に次いで 2 番目に広いこの岩手で、なんか米が作れなくなるというのがすごく悲しいなと思いますし、もっとこのお米の大事さとかを、ぜひ皆さんに知ってもらいたいなと思っていますところなんです。

国でも、大規模化ですか、スマート農業の推進っていうのを進めていますけども、いろいろな技術ですか、機械も開発されています。

毎年のように農地が集まってきている中で、スマート農業もすごく必要なことだと思います。

なんですけども、維持費ですとか機械代がかなり高額ですので、そういった資金はどうするのか、そして、担い手の皆さんも、もう、今で限界だと、農地はもう必要ない、いらないっていう人が本当に多いです。

そういう中で、次の世代の人たち私達と同じぐらいの世代の人たちは、現状維持か、もしくは減らしていく方向を考えなきゃいけないねと、規模が大きくなればなるほど、人手はかかっていくし機械代は上がっていくし、すごくコストがかかってくる。そういったところでやっぱり規模を考えていかなきゃいけないなっていう話もしています。

ですので、そういう AI とか、IoT をどんどん取り入れていけばいいっていう問題でもないので、1 経営者としては、まず生産ができる、生産して、これから続けられるような、支援ですとか、仕組みづくりっていうのをお願いしたいなと思います。以上です。

○滝川佐波子委員

岩手県医師会の滝川です。健幸づくりプロジェクトについて、意見を述べたいと思います。

第三次の健康いわて 21 プランが策定されまして、実現したい社会のありようとして、県民みんなで生涯にわたり健やかで幸せに暮らせる希望郷いわてということが示されました。全体目標として、1 つ目には健康寿命の延伸、2 つ目に脳卒中死亡率の全国との格差縮小が掲げられました。

これを実現するための基本的な方向として、個人の行動と健康状態の改善を第 1 に挙げているわけですが、まずは健診を受けることによって、自分の健康状態を把握し、そこがスタートとなります。

令和4年度の特定健診の受診率は岩手県で58.4%でした。まずこれを向上させることが大事かと考えます。また、その上で受ける特定保健指導の実施率は25%にとどまっております。より多くの方に受けていただき、生活習慣病の発症予防重症化予防につなげていくことが肝要と存じます。

また、後期高齢者健診についても、受診率は令和元年度の全国データですが28%程度と聞いております。この健診の間診項目にはいろいろヒントがございまして、社会との繋がり、認知症のリスクの把握、フレイル対策につなげる項目がございまして。

ビッグデータを利用した研究によりまして明らかになる地域の健康課題に、医師会としては行政との連携により真摯に取り組んで参りたいと存じます。

昨今SNSや動画サイトを通じた健康にまつわる正しくない情報に患者さんが接する機会が増え、必要な治療を中断してしまったり、効果ははっきりしない健康食品やサプリメントと称するもの、通販で大量に購入したりする事例を見聞します。

健康増進に繋がる効果的な情報発信につきましては、正確であることはもとより、家族でアクセスしたくなるワクワク感が大切と感じます。

いわて健康情報ポータルサイトがより県民に親しまれるものとなりますよう、定期的な更新をお願いしたいと思います。

医療DXについては、まさに変革期でマイナ保険証、電子処方せんの導入など、我々もついていくのが大変なところでございます。これが医師の働き方改革、それから在宅医療のさらなる充実に繋がるような取組に期待します。

松園地区の団地再生プロジェクトについては、まさに地元のクリニックとして関心を寄せて参りたいと思います。

最後に質問ですけれども、健幸づくりプロジェクトの分析結果を踏まえたデータに基づく市町村支援のところ、分析結果を効果的な健康施策の立案実行につなげるためのデータ活用人材の育成、スキルアップとございますが、この人材は市町村に、例えば役場にいることが想定されているのか、医療関係者との連携はどうなるかその点についてお聞きしたいと思います。

以上です。

○手塚さや香委員

複業のフリーランスで、一般社団法人のいわて地域おこし協力隊ネットワークという団体のマネージャーをやっている手塚と申します。

最初に1つ全体について質問した後に、主に17ページの人交密度向上プロジェクトのところをお話したいと思います。

質問としては、資料2の1から11のプロジェクトについて、順番並んでいると思うんですけど、この表示順番に意味があるのかないのかというところでした。

1つ目にILCが来ていて、ILC自体も県としてはすごく大きなテーマだと思うんですけど、一方で特に沿岸に住んでいる県民からすると、これが1番目なのかなっていうところに違和感がありますので、並び順に意味があるのかないのかという質問です。

以下、人交密度向上プロジェクトについてなんですけれども、1つ目ですね。

地域おこし協力隊について幾つか記載があります。

私たちが実際に関わっている中で、協力隊の人数も増えてきているところではあるんですけども、まず協力

隊として着任してくる方、真面目な方が多いので、皆さん、3年終わった後の自分のキャリアをどうしようということを着任直後から切実に考えている方が多くいます。協力隊は任期終了後に起業しないといけないという制度ではありませんが、協力隊の中には起業する、自分で生業を起こすということをプレッシャーに感じ、難しいんじゃないかなというふうに思っている方もいます。

ただ、一方で岩手県内には多くの企業があつて、その中にも人材を必要としている企業さんはたくさんあると思うんですね。

なんですけど、協力隊は基本的に市町村単位で活動しているので、岩手全体のどんな企業があるかとかをあまり知らない方が多い印象があります。

なので、任期3年間の間に、その自治体だけではなくて、岩手全体の産業とか企業のことをもっと知ることができそうな機会があつて、3年後就職というのも視野に入れられるとより県内での定着率が上がるんじゃないかなというふうに感じています。

もう1つは、外部人材の部分なんですけれども、外部人材と地域課題をつなげるということも重要だと思うんですけれども、一方で、必ずしも外部に頼らないといけないのかとか、その必要な人材は本当に岩手県内にいないのかということもちょっと考えていただきたいなと思っております。

私自身もフリーランスとしてライターの仕事などやってますけれども、同じようなフリーランスでマーケティングができるとかデザインできる方は岩手県内にもいるんですね。

県内という選択肢を最初から考えずにすべて県外の外部人材と域課題をマッチングするっていうのも、岩手県内で活動している側からするとちょっともやもやするっていうところもあつたりします。

もう1点、すでに地域にある資源というところで考えると、コワーキングスペースとかシェアオフィスっていうのも実際すでに地域にあつて、私も今、釜石のシェアオフィスからこの審議会に参加しています。一方で実際には人口の少ない地方において、民間でシェアオフィスを経営するっていうのは、経営上厳しいものがあります。

そういった民間の状況があることも、踏まえつつ、どうしてもできないところは行政で担う、という棲み分けを考えていく必要も今後出てくるんじゃないかなというふうに思っております。

以上です。

○長屋あゆみ委員

はい。北上市、NPO法人フォルダでございます。

私は総合型スポーツクラブをしておりますので、まずスポーツの観点から、できるだけ早くお話ししようかなと思いますが、スポーツは皆さんご存じのとおり、する・みる・支えるという形でずっと進んできております。

文字の捉え方だと思うんですが、健康寿命っていうワードがあつたときに、健康寿命を延ばすためにスポーツをするのではなくて、普段の生活の中にスポーツや文化や芸能があつて、それをこまめに頻繁に行うことで最終的に健康寿命が延びたねっていうのが、やはり生き生きと暮らすという目的には合うんじゃないかと思います。

健康寿命のためだからといって、やらなきゃいけないとか、どこどこに行かなきゃいけないっていう発言が特に高齢者の方が多いですので、その辺ちょっと表記変えてみるといいのかなと思っています。

それから問題になっている自殺者数の部分ですけども、スポーツはメンタルヘルスにとても良く、スポーツを進めることで、例えば企業内スポーツじゃないですけども、ちょっとエクササイズするっていう部分の資金援助を企業さんにすることで、自殺者の抑止力になるんじゃないかなと思っています。

それからちょっとネガティブワードの方からいきますけど、いじめということに関して私も幼児教育30年やってい

て全国各地、主に東京を中心にですけども、あちこち園に行つて指導したり、あと北上でも新体操クラブしています。口コミだけで108人います。お断りする状態です。

そういうときに思うのが、いじめに関してなんですけども、すごくやっぱりデリケートな部分で学校の先生には限界があるなど。

いじめの相談、私スポーツの指導者なのに、いじめの相談お母さんと、あと本人から、誰にも聞かせたくないからコーチにお話しますという形で、一緒に新体操している誰々と今うまくいってないみたいな話があります。

ですので、スポーツを通して、そういう言い方は傷つくよねとか、スポーツを通して、今のやさしい言葉がけがいいよね、学校でもやってねっていう形で、学校の先生に任せるのではなくて、例えば幼児期からスポーツやっているお子さんたくさんいるので、指導者研修会育成の中で、そのまづ種を埋めてく。こう言ったらいけないっていうのを、スポーツもしながら、すり込みをしていって、価値を作っていくのがいいかなと思います。

あとはスポーツには力があります。例えば、小林陵侑選手、大谷選手は皆さんご存じだと思いますけども、その方々も特化した、例えば野球とか、陸上でも、スキーのジャンプでもいいんですけど世界大会ができる施設があると、岩手県に行ったらそういう学校があるとか、逆に言うと幼児期から、実はスポーツ留学をするんです。

お父さんは東京で住所を岩手に移して、お父さんは東京で働いているお母さんと子どもは幼稚園のうちから、そこで暮らすっていうのはたくさん事例があります。

特に西に行けば行くほど多いです。東京から鹿児島に行くとかですね。ですので、そういうものもうまく利用して、定住移住もスポーツという力を使ってやって欲しいなと思います。

あと、部活動の問題です。

スポーツ庁が主導だと思いますが、ぜひ意見を。部活動に関しての地域移行に関して、今問題が上がっているのが資金不足です。また、場所です。

もともとお金がないのにどうやって、指導者にお金を払うのかっていうところだったり、あとは指導者不足ですね。

指導者不足なので、指導力の低下がすごく感じるということとあと学校との連携がすごく薄くてですね、大会に行ったときにどっちに責任が発生するのということも、実は何となくやっているんです。

そうするとお互い責任を取りたくないの、なすり合いの状況っていうのが、岩手だけってことじゃなくて日本全国で起きているところでございます。

ですので、そういったところの取組もやはり、早め早めにしないと、私の相談の中にも、今部活しているのに今の子たちはどうするのって、5年後10年後はうちの関係ないじゃないっていう。結構逼迫しているなと思います。

ですので、指導者不足を減らすためにも、生計を立てられるだけの専門職としてのやはり対価を払うべきだと思います。

富士大の授業の中で、スポーツでも食べていけるんだよって話したら、いや無理ですよって言います。低所得者の方になりますよねと。

違うということで私たちの事例も話して、岩手もきっとそういうところに力を入れてくから、ぜひ卒業したら例えばホルダーに来るのもいいので、一緒にやっという形で、指導者を増やしていくための働きかけをしていこうと思っています。長くなって申し訳ありません。よろしく願いいたします。

○野田大介委員

洋野町にあります、社会福祉法人みちのく大寿会の野田です。今期から委員になりました。お世話になります。よろしく願いします。

私の方からは、やはり北いわてののところの部分なんですけど、県の職員の皆さんの多様なお知恵が北いわての方にも入ってるなっていうのを実感しております。

その点で思ったのが、洋野町の種市駅に以前緑の窓口があったんですが、閉鎖になりまして、洋野町で切符を買うことができなくなっているという現状があります。

これはやはりJR東日本さんの緑の窓口を閉鎖していく流れの一環ではあるんですが、潮風トレイルのところでも関係すると思うんですけど、やはり何かこう聞きたいときがあるとやっぱり駅に行くかなと私は思います。

特に私も外国に行ったときにやはり市庁舎、いわゆる市役所とかまたは駅に行つてどこどこ行きたいんだけど、教えてくださいかっていうことをすると考えると、やはり田舎の方の駅も1つの拠点になるかなと思っています。

その点、洋野町の方では何かDMOを入れるという話も聞こえております。

そういうDMOの活用、新たな観光組織の開発つてもあるんですが、長崎県では駅の活用というところで、高齢者施設をやっている社会福祉法人が地元の駅の委託業務を受けているというのがございます。

その点ではですね、いわゆる障害のある方の就労支援のB型の事業所として駅の委託業務、いわゆる掃除とか、あとは乗り方とかそういうのを教えるということで、その障害のある方を通して、いわゆる福祉の見える化つていうのを行っているという事例もありますので、活用していただきたいなというのがあります。

あと全体のところでですね、1ページ目に書いておりますソーシャルインクルージョンという言葉は私好きなんですけど、その点でこの計画全体通して、いわゆる日本に住んでいる方、岩手に住んでいる方に対する、素晴らしい計画が多いんですが、この岩手の県民の人口を維持していく、この県民の力を維持していくという点ではこれからはやはり外国の優秀な方を、移民とまで言いませんがある程度の数は入つてこないといけないかなと思っています。

その点では、この全体のところに外国人の方の視点も入れるのも1つの手かなと思つて意見させていただきます。以上です。

○三井俊介委員

NPO法人 SET の三井と申しますよろしくお願ひいたします。

弊社の取組を通して、この10年で80名以上の若者、特に都会の若者がこの岩手県に移住をしてきております。

その経験から、この若者が移住しやすい、そしてチャレンジしやすい環境づくりという観点で何点かお話をさせていただければと思っています。

移住者をふやしていく上で、大事なものは、仕事がなくとも、移住したい、暮らしたいと思うような移住候補者をふやすことであるというふう考えています。

なぜかという、やはり仕事ありきで移住してくると仕事の環境が合わないつてなつたときに、どうしても戻つてしまうんですね。

なので、結局、調整がうまくいかない岩手県から出ていってしまうんですが、この町で仕事がなくとも移住したいと思つていれば、仕事が嫌だつたとしても他に転職をして岩手に残るつてというのが、これまでの傾向としてかなりあるなと思っています。

仕事がなくとも移住したいというふうになるためには、2つ必要なことがあるなと思つていまして、このまちに自分の居場所があるというふうに感じられることと、この町で自分がやりたいことができるかもしれないつていうその2つの感覚を得られている子たちは、仕事がなくとも移住しようというふうに思つなつていうふうに思つています。

ですので、今後、これらを入れるような取組を県に応援していただきたいなつていうふうに思つると、なおかつその

ように仕事がなくとも移住してくる、さっきの佐々木委員のお話でもありましたけども、そういう人材が起業をしていくような可能性もありますので、ぜひ仕事がなくとも移住してくるような若者応援もお願いできればと思っています。

2つ目に、地域幸福度ウェルビーイング指標の活用についてです。

2024年の6月にデジ庁から、デジタル田園都市国家構想の取組の1つで、出されているわけですね。RESASのウェルビーイング版だととらえてるんですけども、見る限りだとちょっと岩手県の各市町村でのデータというものがかなり少ない現状にあるかなというふうに思っています。

ですので、ぜひ各市町村が政策導入できるように、県として支援していただくことはできないかなということをおもっています。

最後に、カルチャーや文化についてなんですけど、近年カルチャープレイナーというような考え方が出てきています。

これは何かというと文化振興をしながらビジネスとして成り立たせていくというようなものになっています。この文化スポーツレガシープロジェクトを見るとかなり岩手の中には文化活動があるとこれはもう非常にいい種になるなというふうに思っています。

そういうような文化振興をしながら、ビジネスとして成り立たせていくというこのカルチャープレイナーという存在にぜひスポットライトを当てていただいて、そういう人を掘り起こしたりとか、支援したりする動きをすることで、若い人たちはただのビジネス活動というよりも、意味があることをしたいと思う人が増えているので、ぜひそういう方々の支援もお願いできればなというふうに思っています。

以上になります。

○山下泰幸委員

大きな災害が起きましても、転んでもただでは起きないという、岩手の本当底力を感じまして、様々なプロジェクトが本当にすばらしい未来を夢見ることができました。ありがとうございます。

私が感じたことなんですけど、岩手という名の大木に例えますと、枝や葉にあたるプロジェクトはとてもすばらしいというふうに今感じました。

今後は、根っこである子どもたちを元気にして、未来を見据えて、さらに大きな花を咲かすことを考えていかなければならないと思っております。

PTAの立場のお願いとして、お願いというか感想なんですけど、岩手の未来を担う子どもたちを取り巻く教育の環境の整備を計画して実行していただいておりますが、いまだに子育て中の大人も子どもも教職員も、様々なことへの対応に困っている案件が多いように感じます。

その中には、いじめ問題、不登校問題、虐待の問題とか、本当に多種にわたります。

未来を見据えて、Uターンのことも考えていきますと、子どものころから岩手に魅力を持っていただくことができれば、1度県外に行っても、新たなアイデアを持ってお土産にして戻ってきていただけるものです。私もその中の1人です。

教育現場の教職員の働き方改革や、コミュニティスクールや部活動の地域移行ももちろん本当に大切なことですが、それと並行して県民計画において、岩手県全域の労働者に対して働き方改革も、言い換えると魅力回復も考えていかなければならないのではないのかなと思っております。

岩手の未来を担う子どもたちの、地域愛を育むために、本当におかげさまとかお互い様とか当たり前ですが、大人も子どもも心の教育が必要なかなと。

Uターンとか、出て行かれないためにという話になってしまいますが、子どもの頃学校でいじめや不登校や虐待とかをされてしまった地域には出て行かれてしまった後、戻ってくるわけがないと私は思っております。

ですので、この点もちょっと計画の中に盛り込んでいただければ幸いです。

以上です。

○吉野英岐委員

はい。県立大学の吉野です。

この第2期アクションプランは去年から始まっているんですけど、県民計画全体を見るともう5年目でちょうど半分経ったところで、現行の県民計画の見直しと推進っていうのと、今後どういうふうに次の時代を見ていくかっていうのも、そろそろ考えていく時期なのかなと思って聞いていました。

やっぱり県民計画という1つの枠組みがどうしてもあって、どうしても中身が岩手県内の中でやれる、やれること、やるべきこと、圏域ってのは、どうしても外側に強くあって、それ以外のところは、他でやろうというように見えるところもあるなと思ってます。

まちひとしごと地方創生が10年という話もありましたけれども、これがなかなかうまくいったかどうかという評価分かれるところですけども、どうしても行政単体主義っていうか各行政が競ってやったという、いい面と悪い面がなかなかあって、1つ1つの行政は頑張っているんだけど、それは全体として大きな成果を生めたかという、人口減少の面だけをとってなかなかうまくいってない部分もありました。

どうしても、それはある地域にどうしてもこうこだわってしまってそこから外に出られない。それから外の仕事は別のとこがやるべきだと、外から何か引っ張ってくると。お互いそれやってしまった結果、プラスマイナス0みたいになっちゃう。

県民計画も、県の中でこういうことをやるってことははっきり書いてあるんですけど、じゃあ一体それはどなたがやるんですか、県内の人がやるのか外部の人がいるのか、もっと外部資本が、それをみんなやっちゃうのか。

最近のいろんな事業者を見ると、様々な再生ファンドがたくさん入ってきて、それがうまくいかなかった事業を一旦引き取って、さらにそれを、また別のところに出してしまうと、というようなことも考えてみると、県の中でやるわけじゃなくて一体それは誰がやるのかっていう視点も必要だと思って聞いていました。

もう1個は、岩手県から外に向けた発信をどうするのかっていうことで、例えばいろんな農産物の輸出であるとか、製品の輸出をやっていますけれども、それは相手先の地域や国、にとって岩手県としてどういう貢献になっているのかと、それがまた岩手県にどうはね返ってくるのかっていう意味では、県を越えた中で岩手県がどう貢献しているか。

その最たるものは大谷翔平さんだと思いますけれども、しかしそういった個人の力だけじゃなくて岩手県の中の企業さんや、事業者さん、行政の皆さんが、外に対してもこういった貢献を示せるっていうことも県民計画の中にもあってもいいんじゃないかなと思って聞いておりました。

以上です。

○小川智会長

11のプロジェクトがあるわけですけども、縦割りにならないように相互に連携して進めていただければというふうに思います。

それでは、委員の皆様のご質問、ご意見に関しまして、事務局から回答できる案件ございましたらお願いした

いと思います。

○日向健康国保課総括課長

健康づくりプロジェクトでございます。ページでいきますと12ページでございます。

今後の展開の(2)の3つ目の丸にあります、データ活用人材の育成スキルアップについてという部分でございます。現在想定をしている内容といたしましては、まずは地域の健康づくりの中心となります市町村の職員を対象にデータを活用した施策の立案・実行方法に加えまして、ご紹介のありました健康いわて21プランの推進にも資するためにも研修会等を行いたいと考えております。

事業等の立案にあたっては、地域の医師会や各種団体の皆様のご意見、それからご支援が必要となりますので、情報共有を図りながら、検討を進めていきたいと思っております。

ありがとうございました。以上でございます。

○本多政策企画課総括課長

政策企画課本多でございます。手塚委員の方からプロジェクトの順番についてご質問いただきました。

順番につきまして、まずILCのプロジェクトにつきましては、県の重要な課題ということで、さらに中長期的な視点を持って取り組まなくてはいけないプロジェクトということで、1番目に位置付けました。

北上川バレー、北いわて、三陸については、そのエリアとしての特徴を生かしながら、全体としてその新しい技術も活用した先進的・先端的な取組を進めるということで2番目3番目4番目と位置付けました。

さらに、小集落プロジェクトについては、3つのゾーンプロジェクトにも共有するものということで4番目に位置付けて、他については、各プロジェクトを各分野に関わるプロジェクトとして、順番にしたという経緯がございます。

本日皆様の方から様々ご意見を頂戴いたしました。本来であれば、ここでご意見に対してもコメントをさせていただくべきところだと考えております。

例えば、岩手ファンとの関係でありますとか、観光面との切り口、またジェンダー平等でありますとか、起業に関する意識の教育または県としてのキャッチフレーズ、郷土芸能を支える人材育成、情報教育の低学年からのお話でありますとか、プロジェクトで目指す姿の周知、次の世代を意識した農業支援、保健指導や検診について、また地域おこし協力隊の地元定着、スポーツとメンタルヘルスの関係でありますとか、外国人材の関係、移住への支援・教育問題、最後に吉野委員からは計画やプロジェクトにおける資源と圏域との関係であります。様々、ご意見を頂戴したと考えております。

それにつきまして、現時点でコメントできる内容につきましても、また改めて、事務局の方で整理をさせていただきまして、皆さんの方にお返りする形で協議をさせていただきたいと考えております。

また、今後についてでございますけれども、本日いただいたご意見につきましては、まさにプロジェクトとして、中長期的な視点で取り組むべきお話の他に、あと第2期のアクションプランの中で、令和5年から8年までの計画期間で行っていますけれども、その中に位置付けて行くもの、或いは、もうすでに事業を行っているけれども、その進め方として参考にさせていただくものなど様々あったと考えております。

これから予算編成作業や具体的な事業の推進というのを進めて参りますけれども、その中で参考とさせていただきつつ、令和7年度の予算につきましては、2月に予定している第108回の審議会の場で、改めて皆様方にはご説明させていただき、ご意見を頂戴しながら、プランの推進を図って参りたいと考えております。

○小川智会長

それでは委員からいただいた発言を参考に今後の県の取組を進めていただけるよう、お願いしたいと思います。それでは進行にご協力ありがとうございました。

進行を事務局の方にお返ししたいと思います。

○西野政策企画部副部長

小川会長、議事進行ありがとうございました。それでは次第の4、その他についてでございます。

最後に全体を通して何かございましたらご発言の方お願いいたします。

委員の皆様には、長時間にわたるご審議、大変ありがとうございました。最後に閉会にあたりまして、知事より御礼を申し上げます。

○達増知事

委員の皆様からは大変充実した意見をいただきました。

県の方で、対応が弱かったようなところとか、あとは全然やってなかったようなところについて、ご意見をいただいたところもありまして、大いに参考にしたいと思います。

長期的な計画をめぐる議論でもあったんですけれども、今の現状、県の現状からいってすぐやった方がいいようなことについては、もう来年度予算の中でやるのか、さらにもう緊急性が高くてもっとすぐやらなくてはならないようなことは、年度内にもやるみたいなの、そういう勢いでいきたいと思いますので、参考にさせていただきたいと思います。

そして、新たに委員になった皆さんからも大変素晴らしいご意見をいただきまして、頼りになるなと思いましたので、よろしくお願ひしたいと思います。

そして、小川会長、牛崎副会長には、今日、改めて選任されたということで、お祝いを申し上げながら、頼りにしたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。ありがとうございました。

○西野政策企画部副部長

それでは、本日の審議会はこれもちまして閉会といたします。本日も長時間にわたりまして、貴重なご意見を頂戴いたしました。本当にありがとうございました。